

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場会社名 小林製菓株式会社
 コード番号 4967 URL <http://www.kobayashi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ統括本社会長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月10日

(氏名) 小林 豊
 (氏名) 山根 聡
 配当支払開始予定日

TEL 06-6222-0084
 平成20年12月10日

上場取引所 東大

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	60,783	—	8,442	—	8,097	—	4,969	—
20年3月期第2四半期	130,470	△0.2	9,144	0.1	7,944	△0.8	4,668	△4.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	121.01	120.98
20年3月期第2四半期	112.90	112.77

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	124,094	62.2	77,316	62.2	—	—	1,885.22	—
20年3月期	122,409	63.0	77,182	63.0	—	—	1,863.24	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 77,195百万円 20年3月期 77,103百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00
21年3月期	—	29.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	29.00	58.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	129,000	△43.6	15,600	△16.0	15,400	△1.8	8,800	3.5	212.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は4ページの定性的情報・財務諸表等の4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	42,525,000株	20年3月期	42,525,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	1,576,957株	20年3月期	1,143,617株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	41,070,727株	20年3月期第2四半期	41,355,451株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の予想数値と異なる場合があります。なお、売上高の減少の主要因は家庭用品卸事業を営む関係会社が平成20年1月より連結対象外となったことによるものです。また、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による会計処理の変更の影響が営業利益及び経常利益等の利益に反映されます。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

文中の前年同四半期の金額及び前年同四半期増減率は、参考として記載しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油、原材料価格の高騰が企業収益や家計を圧迫するなど、景気の減速懸念は一段と高まりました。また、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安の影響など、先行きの不透明感は依然払拭されないまま推移いたしました。

そうした状況の中で、当社グループは経営理念である「創造と革新」の精神をフルに発揮し、新市場を創造する製品やサービスの提供により顧客の潜在ニーズを開拓し、また既存の参入市場に対しても新たな付加価値を付けた製品やサービスの提供により市場の活性化に努めました。また、平成20年1月の株式交換により家庭用品卸事業を営む㈱コバショウが㈱メディセオ・パルタックホールディングスの完全子会社となったため、平成20年3月期第4四半期以降は家庭用品卸事業を営む関係会社が連結対象から外れております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は60,783百万円と前年同期と比べ69,686百万円(△53.4%)の減収、営業利益は8,442百万円と前年同期と比べ701百万円(△7.7%)の減益、経常利益は8,097百万円と前年同期と比べ152百万円(1.9%)の増益となりました。当第2四半期連結累計期間の純利益は4,969百万円と前年同期と比べ301百万円(6.4%)の増益となりました。

営業利益の前年同期比が減少したのは、主に当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用になり、棚卸資産の評価及び評価・廃棄損に関する会計処理の変更があり、売上原価に影響したことによるものです。

事業の種類別セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

家庭用品製造販売事業

当事業におきましては、今春、血中の余分な脂質を減らすOTC医薬品「ドルチトール」、シミ予備軍をケアするシミ対策の薬用化粧水「ケシミン液」など6品目を発売しました。また、主力ブランドである水洗タンククリーナー「ブルーレット」、口中清涼剤「ブレスケア」に加え、7月の猛暑の影響から冷却シート「熱さまシート」や衣類に貼って汗ジミを防ぐ「あせワキパット」、通信販売を中心とする栄養補助食品が好調に推移しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は54,531百万円と前年同期に比べ1,036百万円(1.9%)の増収となりました。また、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用になり、棚卸資産の評価及び評価・廃棄損に関する会計処理の変更が売上原価に影響したことから、当第2四半期連結累計期間の営業利益は8,500百万円と前年同期に比べ825百万円(△8.9%)の減益となりました。

(売上高の内訳)

	平成20年3月期第2四半期 連結累計期間		平成21年3月期第2四半期 連結累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	11,073	20.7	10,621	19.5	△452	△4.1
口腔衛生品	6,288	11.8	6,563	12.0	275	4.4
衛生雑貨品	7,400	13.8	7,960	14.6	559	7.6
芳香・消臭剤	16,970	31.7	17,117	31.4	147	0.9
家庭雑貨品	2,251	4.2	2,134	3.9	△116	△5.2
食品	5,969	11.2	6,379	11.7	409	6.9
カイロ	3,541	6.6	3,755	6.9	213	6.0
合計	53,495	100.0	54,531	100.0	1,036	1.9

(注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は平成20年3月期第2四半期連結累計期間では計17,068百万円、平成21年3月期第2四半期連結累計期間では計10百万円となっております。

医療関連事業

当事業におきましては、国内では市場の拡大が見込まれる整形外科領域、手術室関連領域へ注力し、売上は順調に推移しております。一方、イーベント社においては販売をしている人工呼吸器のリニューアルの遅れの影響もあり売上高は減少しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,393百万円と前年同期に比べ329百万円

(6.5%)の増収となりました。当第2四半期連結累計期間の利益においては、引き続きイーベント社の人工呼吸器事業の成長のため積極的に投資をしていることなどから、営業損失は249百万円となりました。

(売上高の内訳)

	平成20年3月期第2四半期 連結累計期間		平成21年3月期第2四半期 連結累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
小林メディカルカンパニー	4,085	80.7	4,505	83.5	419	10.3
イーベント社	471	9.3	377	7.0	△93	△19.8
その他	507	10.0	510	9.5	3	0.6
合計	5,064	100.0	5,393	100.0	329	6.5

(注)売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

その他事業

上記の2事業をサポートする当事業(運送業、販売促進・市場調査等)では、各社が独立採算で経営をしているものの、主要2事業への利益貢献もその目的としており、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,844百万円と前年同期に比べ221百万円(△5.5%)の減収、営業利益は223百万円と前年同期に比べ33百万円(17.8%)の増益となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は平成20年3月期第2四半期連結累計期間では計3,114百万円、平成21年3月期第2四半期連結累計期間では計2,975百万円となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

流動資産は、前連結会計年度と比べ増加し68,088百万円となりました。これは受取手形及び売掛金の増加、商品及び製品の増加、現金及び預金の減少などがあったことによります。

固定資産は、前連結会計年度と比べ減少し56,006百万円となりました。これはリース会計適用によるリース資産の増加、のれんの減少、投資有価証券の減少などがあったことによります。

この結果、総資産は124,094百万円となりました。

負債は、前連結会計年度と比べ増加し46,778百万円となりました。これはリース会計適用によるリース負債の増加、未払法人税等の増加、未払金の減少などがあったことによります。

純資産額は前連結会計年度末と比べ増加し77,316百万円となりました。これは利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の減少、為替換算調整勘定の減少などがあったことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高においては期初計画に比べ若干の減少で終了しましたが、利益においては利益率の高い既存品が堅調に推移したことに加えコストダウンを実施した結果、概ね予想通りとなりました。

今後も国内外の景気後退は続き、市場環境はより厳しくなるものと予想されますが、既存品の拡販、付加価値の高い新製品の上市、コストダウン活動などに取り組んでいき、現時点では業績の大きな変動が想定されないことから、平成20年5月8日発表の連結業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計処理基準に関する事項の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

また、当該基準の適用に伴い、従来、営業外費用及び特別損失に計上していた棚卸資産の評価・廃棄損は売上原価として表示しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益が719百万円、経常利益が286百万円減少しておりますが、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③リース取引に関する会計基準などの適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から、これらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の機械装置について耐用年数を変更しております。

これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。